

# 令和4年度第2回 越前市行財政構造改革推進委員会

日時：令和5年2月2日（木）

午前10時～

場所：市役所3階 大会議室

## 会議次第

### 1 開会

### 2 協議事項

(1) 越前市行財政構造改革プログラムV【Change & Challenge & Chance】  
実行計画令和4年度上半期進捗状況報告について・・・・・・（資料1）

(2) 今年度の取組内容について・・・・・・・・（資料2）

(3) 計画策定について・・・・・・・・（資料3）

(4) その他・・・・・・・・（資料4）

### 3 閉会

# 越前市行財政構造改革プログラムV (R2～5年度)

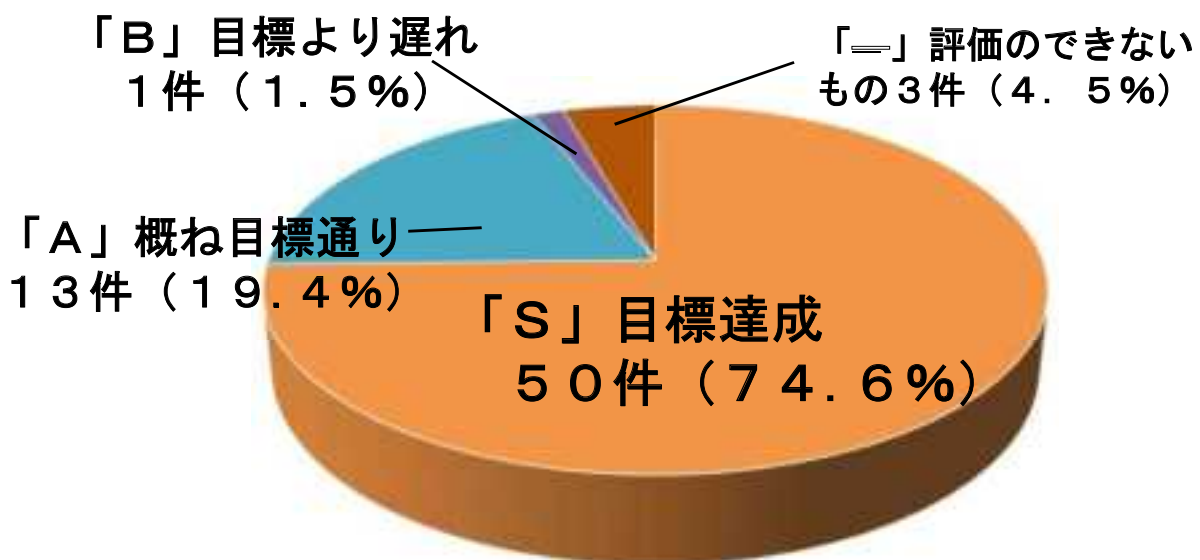
## 令和4年度上半期進捗状況報告

令和5年2月2日  
行財政構造改革推進委員会

1

### ◆ 行財政構造改革プログラムV「実行計画」に係る令和4年度上半期取組状況

(市役所分65件、消防3件、清掃1件 計67件 (統合・完了2件を除く))



#### 【評価】

- S (100%以上)
- A (70～99%)
- B (69%以下)

定量評価(数値目標があるもの)及び定性評価(数値目標がないもの)により各実行計画の達成度を評価した。

なお、コロナ禍の影響で当該事業が実施出来なかったもの、当該年度に該当事業がないため評価ができないもの計3件について「-」とした。

2

# 令和4年度上半期の主要な成果

## ㊦ 公共施設等総合管理計画における各個別計画の策定と実行(進捗管理) 【No. 1/財産管理課】

建物の取り壊し・売却・地元移管が進んでおり、延床面積の削減が着実に進められている。

### 【主な内容】

- ・市営住宅佐山団地一部解体予定(90㎡)
- ・粟田部東団地一部解体予定(67㎡)
- ・行松会館(集会場)地元移管(226㎡)
- ・西幼稚園(597㎡)、西小学校プール更衣室等(82㎡)

解体・売却による削減面積計 1,062㎡

- ・道の駅「越前たけふ」(新設+1,397㎡)

新設による面積の増計 1,397㎡

合計 335㎡増

## ㊦ 総合窓口機能強化 【No. 57/窓口サービス課】

### ○ 証明書のコンビニ手数料減額(9月議会で可決)

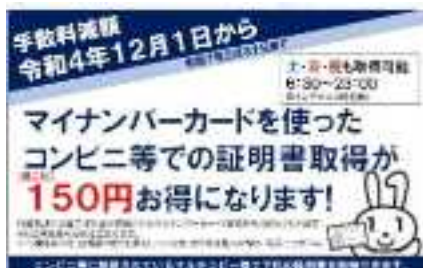
1枚300円⇒150円(12月から)

マイナンバーカードの取得者が増え、コンビニ交付で証明書を取得する市民が増えて来ており、窓口の来庁者減に徐々に繋がってきている。

### ○ 証明書交付手数料 キャッシュレス決済の浸透

上半期実績 R3年度 840件(338,400円)

R4年度 1,524件(610,850円)



福井伝統工芸アイドルグループさくらいと(市DX推進サポーター)も体験

収納窓口の利便性の向上

本年4月から公金収納窓口の取扱いを拡大し、従来の市税や料金だけでなく、負担金や料金等を含め本市公金全てを対象とした。

⇒ 市民の利便性向上が図られており、収納率の向上に繋がっている。

R4上半期	窓口収納実績	10,825件	210,060千円
	(前年同期)	10,612件	173,881千円)
	内市税	9,232件	188,372千円
		(現年度収納率昨年同時期+0.2%)	
	(前年同期)	9,302件	157,611千円)

収納業務のデジタル化への対応

R5年度から開始する新たな電子納付の施策やクレジットカード納付の対応を準備中

B評価の項目（1件）について  
課題と今後の対応

【NO. 6】遊休土地、普通財産の処分と有効活用

OR4年度上半期の成果

- ・旧花筐保育園および栗田部体育館跡地一般競争入札の実施（再公募）  
⇒ 1者申込、入札額 40,800千円で売却
- ・四郎丸町1区画：3,650千円（売却）
- ・常久町2区画：16,394千円（売却）
- ・法定外公共物等売却累計件数 7件 5,058千円
- ・五分市団地跡地は、不動産鑑定評価額が決定し、公募中

○課題と今後の対応

過去からの売れ残り公募している物件は、今回も申し込みがなかった。引き続き、普通財産の新規売却可能物件の洗い出しと、その他申込がなかった物件については、結果を検証し、公募要件等の見直しを行いながら、売却を推進していく。

【参考】 ◆行財政構造改革プログラムV  
 数値目標達成状況 (R2~R5)

項目	PV 目標値 R2~5	R3 実績	R2 実績
職員数	令和5年度末に 600人以下を維持	581人 (R4.4.1)	581人 (R3.4.1)
経常収支比率	(95.0%以内)	90.0%	91.2%
実質公債費比率	(15.0%以内)	10.2%	11.1%
将来負担比率	(150.0%以内)	118.1%	132.3%
財政調整基金 残高	(10億円以上)	27.97億円	25.50億円

# 今年度の取組内容について

---

令和5年2月2日

越前市行財政構造改革推進委員会



---

1

## 自治体DXの推進について

グループウェア更新を契機とした生産性向上環境の構築  
取組内容の中間報告

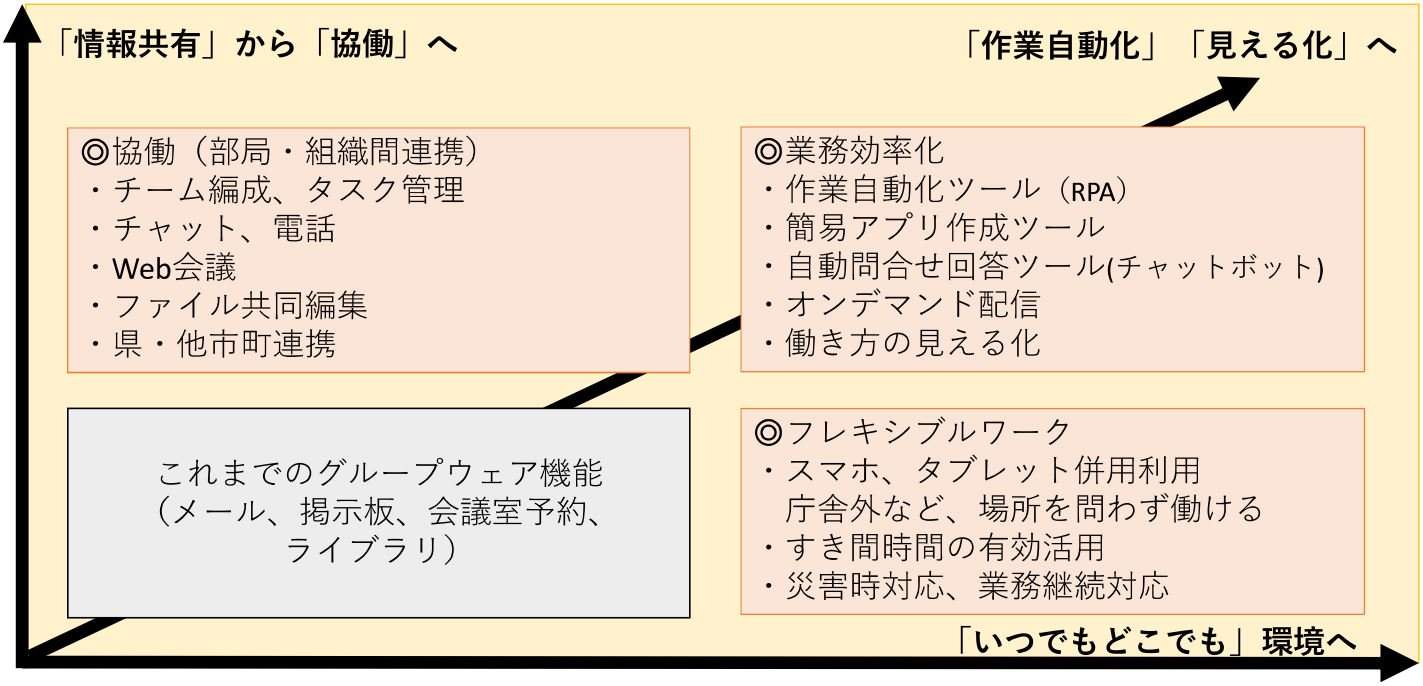
2023/02/02  
情報政策課

2



3

### 目指す方向性と必要となる機能



4

# 組織共通基盤(グループウェア) 導入進捗

日程	内容
R4年9月	9月補正予算にて組織共通基盤（マイクロソフト365）導入のための予算確保
11月～	組織共通基盤構築中（システム構築）
2月下旬	システムテスト稼働（既存グループウェア平行運用3/31まで）
3月上旬	利用者向け研修
3月下旬	システム本運用開始

5

## 「質の高い行政サービス」に向けたステップ

組織共通基盤の導入目的：作業自動化や業務見直しを行いやすくすることで業務の生産性を向上させ、質の高い行政サービスを目指すこと。

### ステップ①業務デジタル化、自動化、ルール・業務手順を見直す（生産性向上）

- ・RPAによる作業自動化（システムへのデータ入力など）
- ・チャットボットによる庁内問い合わせ回答の自動化
- ・研修の自動化（オンデマンド配信）
- ・デジタル技術を最大活用するためのルール・業務手順変更

生産性向上：目標（1～2年）

### ステップ②

#### 住民利便性向上、質の高い行政サービス

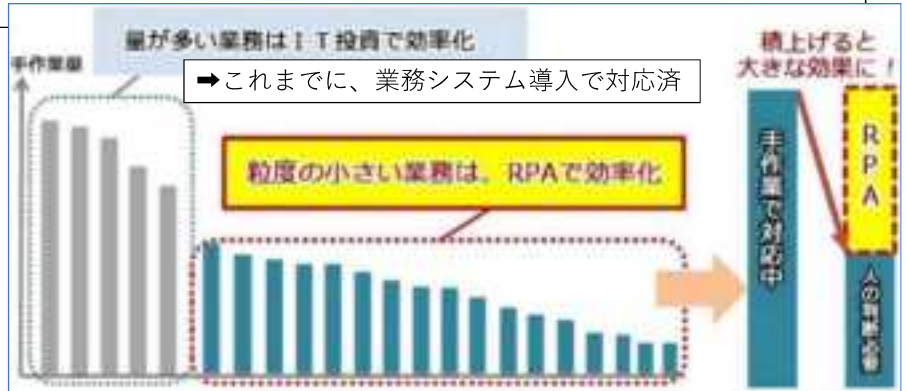
- ・福井県/他市町職員とのチームス機能による業務連携
- ・デジタル技術を活用したオンラインサービスの充実（電子申請/チャットボット/遠隔相談など）
- ・ビッグデータ活用したEBPM（政策形成）
- ・多様な人/企業/団体との連携による新たな価値創出

6



# 生産性向上のための取り組み

- ① システム導入だけでなく、活用に重点
- ② 職員自らが、ツールを使い業務自動化、効率化を図る。



- 次の3つの取り組みを行う。

# 生産性向上のための3つの取り組み

## 1. 研修（人事部門と連携）

### ① 意識啓発研修

#### A) 管理職対象

- ・ 12/19 越前市DX推進本部会議にてDX勉強会開催済（意識啓発）
- ・ 2/6 越前市DX推進本部会議にてDX勉強会（意識啓発）
- ・ 2/6,7 DX推進のための管理職研修（対象：全ての課長、意識啓発ワークショップ）

#### B) 全職員対象

- ・ 3月 デジタル人材育成基本研修

### ② スキル研修

- ・ 5月～6月 パワープラットフォーム基礎・活用研修（対象：DX推進員）

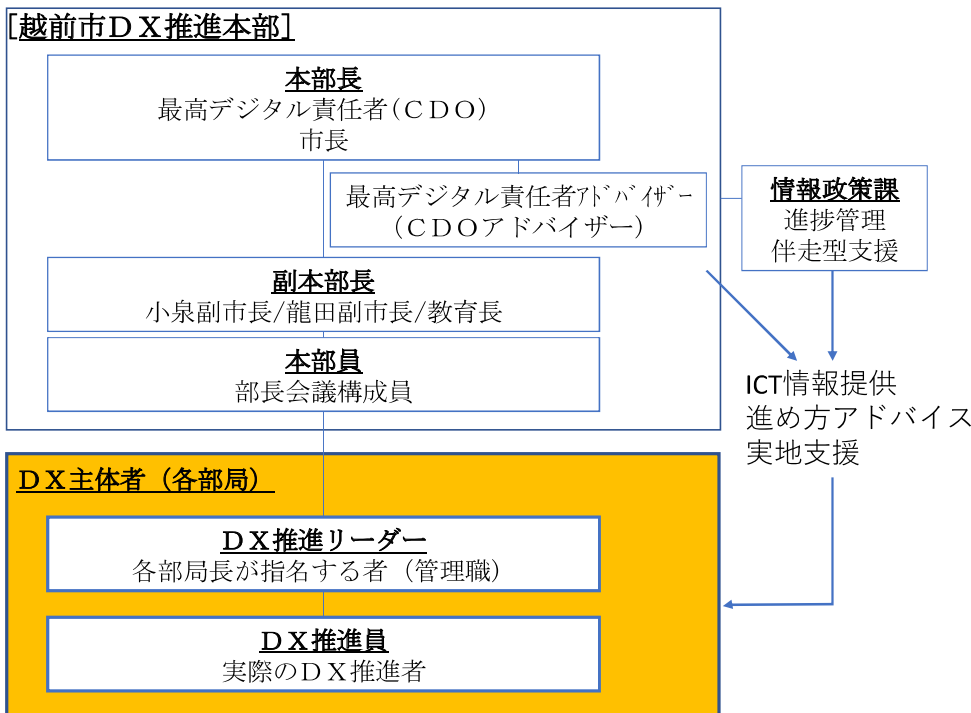
# 生産性向上のための3つの取り組み

2. RPAを利用できる業務（題材）を抽出  
各課へのアンケート調査/ヒアリングを基に、  
RPA対象業務の洗い出しを実施（業者委託）

3. 体制を整える

- ① DX推進リーダー、DX推進員の設置を検討
- ② マイクロソフト365活用に関するサポート体制（業者委託）
  - A) 職員からの電話、メール等での問い合わせ対応窓口開設
  - B) 4半期ごとにフォローアップ相談窓口（オンサイト）開設

## 全庁的なDX推進体制（案）



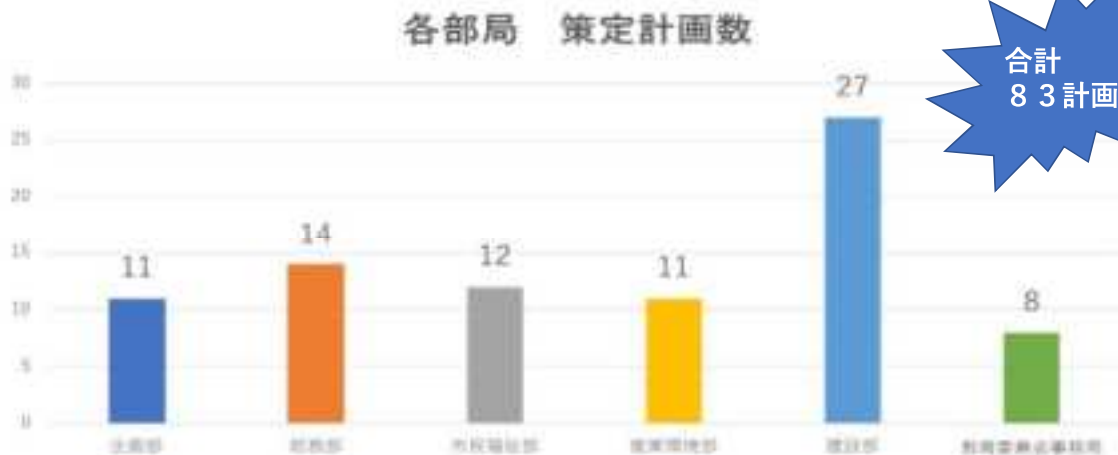
機能	役割
DX推進本部	DXの総合的な推進及び行政事務の効率的運用を図る。
DX主体者	各部署
DX推進リーダー	部内全体を見渡し調整する者
DX推進員	実際のDX推進者（業務として割当）
情報政策課	進捗管理、組織共通基盤整備、伴走支援

# 潜在する課題の見える化 個別計画の見直し (取りまとめ結果)

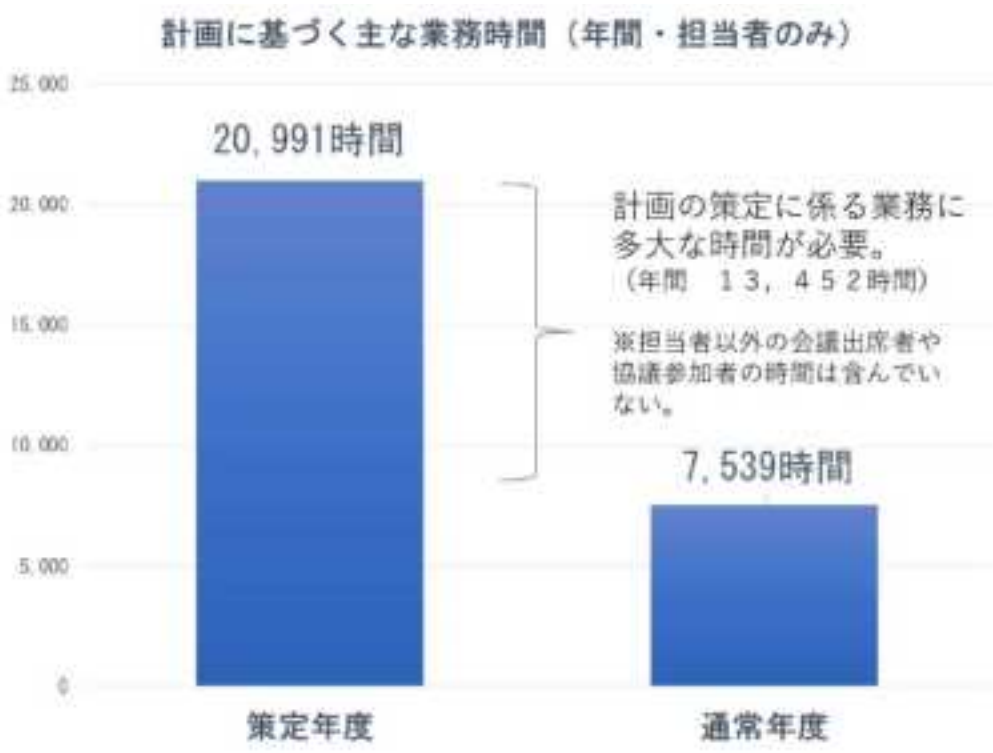
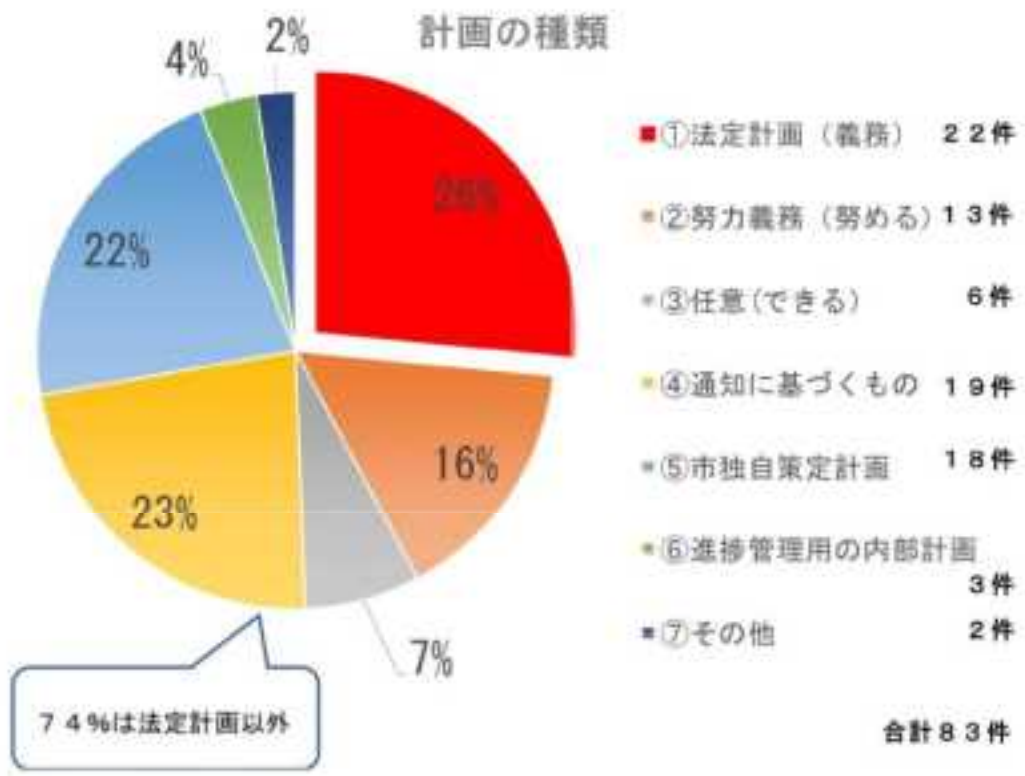
政策推進課

## 個別計画の見直しについて

9月～ 全庁的な計画の洗い出し調査を実施  
計画の種類や国・県の財政支援の有無等の調査と併せて、業務削減に関する提案や削減可能な業務時間、国・県に対する提案を募集。



※現在策定中、検討中のものは除く



※担当者一人の年間業務時間を2,015時間と想定して算出。

## 結果

### ● 計画の見直し

廃止検討可能	6件
統合検討可能	5件

※廃止不可の主な理由

- ・関係府省庁による財政支援が受けられなくなる。
- ・事業債を借りるために計画策定が必要
- ・県の依頼により作成が必要
- ・計画的に事業を実施するために必要                      など      (別紙一覧参照)

### ● 業務時間の見直し

会議等の業務削減可能計画数	23件
見直しによる業務削減可能時間	2,536時間

## 計画策定に係る国・県への提案について

### ● 提案募集結果

NO.	提案区分	件数
①	計画そのものの廃止を求めるもの	1件
②	他の計画と一体化又は他の手段と代替すべきことを求めるもの	2件
③	策定等に係る手続きについて見直しを求めるもの	1件
④	記載事項について見直しを求めるもの	1件
⑤	期間の設定について見直しを求めるもの	3件
⑥	その他	1件

うち4件は、すでに内閣府が実施する地方からの提案募集で他自治体から提案があり、各省庁で2次回答までされているため、除外



未提案の5件について、国・県へ提案を実施予定

# 計画策定について

令和5年2月2日

越前市行財政構造改革推進委員会

## プログラム策定履歴（合併後）

平成17年10月の合併後、速やかに「行財政構造改革プログラム」を策定し、行財政基盤の確立に向けた改革をスタート。

プログラム	計画年度	主な取組内容
I	H17～22年度（7年間）	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の効率、行政手続きの簡素化</li> <li>組織・職員配置の適正化、公共施設の統廃合</li> </ul>
II	H23～25年度（3年間）	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の総点検</li> <li>民間活力の導入、第三セクター等の見直し</li> </ul>
III	H26～28年度（3年間）	<ul style="list-style-type: none"> <li>選択と集中による事業の推進、定住化の促進</li> <li>組織・人事体制の見直し</li> </ul>
IV	H29～R1年度（3年間）	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政マネジメントの強化</li> <li>行政事務の効率化・削減と行政サービスのアウトソーシングの推進</li> </ul>
V	R2～5年度（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合窓口機能強化による市民サービスの向上</li> <li>ICTを活用した業務改善やコスト削減</li> </ul>

### ■ これまでの行革プログラムの目標値

	プログラムI (H19～H22)	プログラムII (H23～H25)	プログラムIII (H26～H28)	プログラムIV (H29)	プログラムIV (H30～R1)	プログラムV (R2～R5)
職員数	694人	666人	600人	600人以下	600人以下	600人以下
経常収支比率	90%	90%	90%	95%	95%	95%
実質公債費率	16%	16%	15%	15%	15%	15%
将来負担比率	300%	300%	100%	100%	150%	150%
財政調整基金残高	9億円以上	10億円以上	10億円以上	10億円以上	10億円以上	10億円以上

## 計画策定の背景及び主旨

- 本市では平成17年をピークに人口減少に転じ、今後も減少傾向が続きます。少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加は増加の一途をたどっています。
- 新型コロナウイルス感染症や激甚化する自然災害、ICTの急速な高度化と汎用化、SDGsの推進、ゼロカーボンシティ実現に向けた気候変動対策など、新たな課題への対応が求められています。
- 複雑化する行政課題や市民ニーズに、限られた財源と職員で迅速に対応するために、既成の概念にとらわれず、新たな視点や考え方を柔軟に取り入れ、スピード感をもって取り組むことができる組織体制と職員の育成が必要になっています。

これらを  
踏まえて

これまでのプログラムの基本的な考え方を継承し、実効性を高めつつ、「新しい市役所」の実現に向け、新計画を策定します。

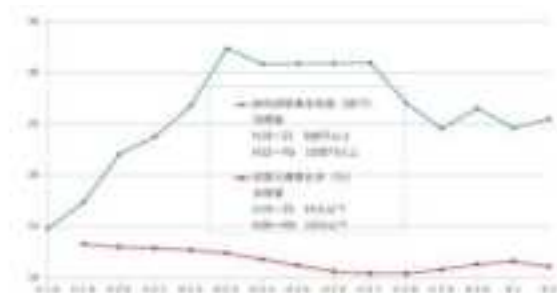
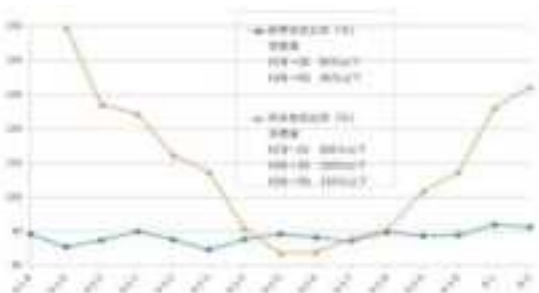
新計画

## 「越前市行財政システム改革プラン」 令和6年度～令和8年度(3年間)

3

## 現状と課題

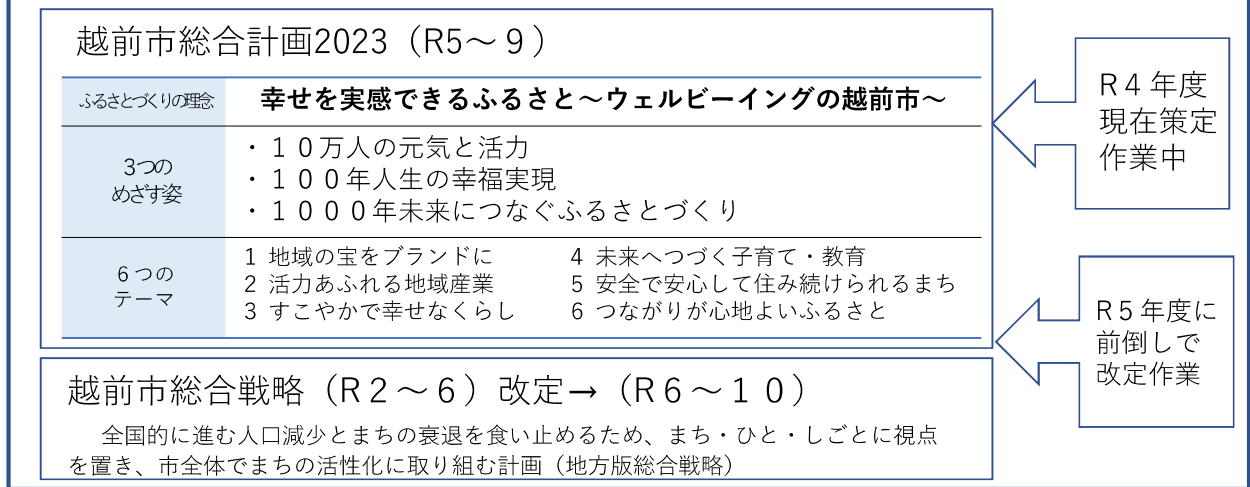
- (1) 市民にとって必要な公共施設の大規模更新や、積極的な企業立地支援を行ってきたことから、市債など将来への負担額が増加しています。将来負担比率は県内9市の中で特に高い数値であり、この数値の低減は喫緊の課題です。
- (2) 公共施設やインフラ資産については、今後、施設の大規模改修や建て替えなど更新費用の増大が見込まれることから、施設のあり方を検討していく必要があります。
- (3) 複数の市町とともに効率的かつ効果的に対応すべき事業や解決すべき課題が増えていることから、関係市町と適切な役割分担を行い、連携して取り組む必要があります。
- (4) 少ない職員数で、市民ニーズに対応したきめ細かいサービスを提供するためには、スマート自治体への転換が求められており、自治体DXの推進が課題となっています。



4

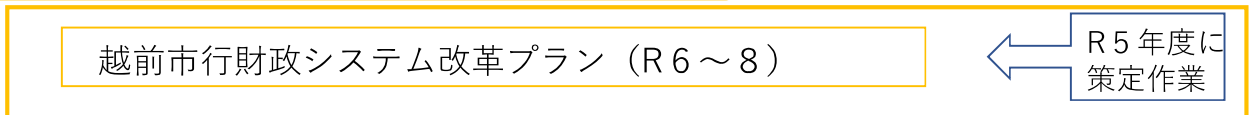
## 新計画と総合計画2023・総合戦略との関係

### どのような政策を実施していくか



### 政策の実施を下支え

### どのような行財政運営により政策の実現を図るか



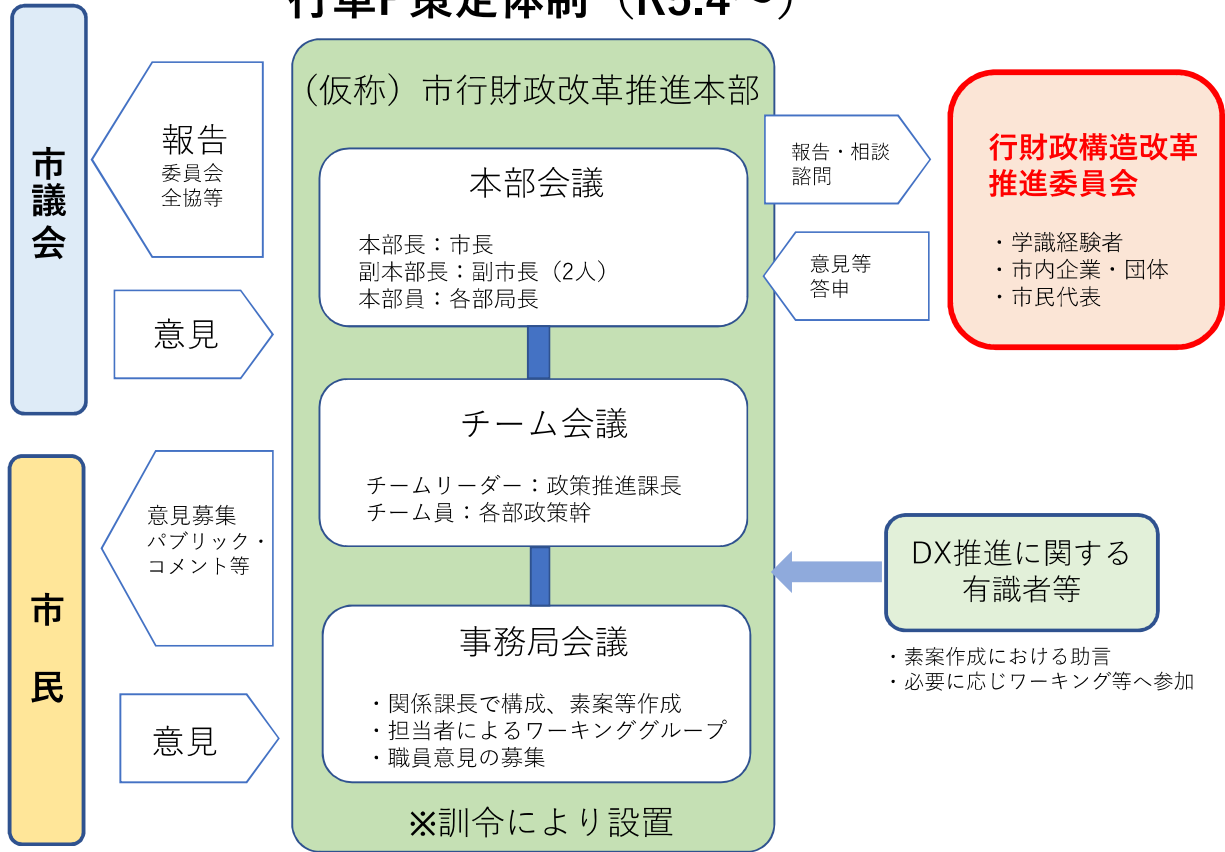
## 新計画の方向性

- ・ 行政DXの推進による市民サービスの向上
- ・ 効率的で機動的な組織体制の構築
- ・ 市民本位のサービス改革にチャレンジする職員の育成、風土づくり
- ・ 多様な主体との連携・共創
- ・ 施設管理のあり方の見直し
- ・ 強靱な財政基盤の強化
- ・ 安定的な財政運営 など

## 新計画の中で検討



## 行革P策定体制（R5.4～）



## 新プラン策定スケジュール（案）

令和5年 6月	第1回行革推進委員会開催（方針（体系））
8月	第2回行革推進委員会開催（骨子案）
10月	第3回行革推進委員会開催（計画案）
12月	パブリック・コメント（意見募集）
令和6年 1月	第4回行革推進委員会開催（計画案・実行計画案）
2月	市長答申
3月	計画決定（計画・実行計画）

※庁内策定体制として、「（仮称）行革推進本部会議」を設置（R5.4）  
→推進本部会議、チーム会議、事務局会議、WGを随時開催

※議会に随時説明（全員説明会、議員説明会、委員会等）

# 指定管理者の選定手続き等の見直しについて

令和 5 年 2 月 2 日

(越前市行財政構造改革推進委員会)

1

## ■ 本市の指定管理施設の状況

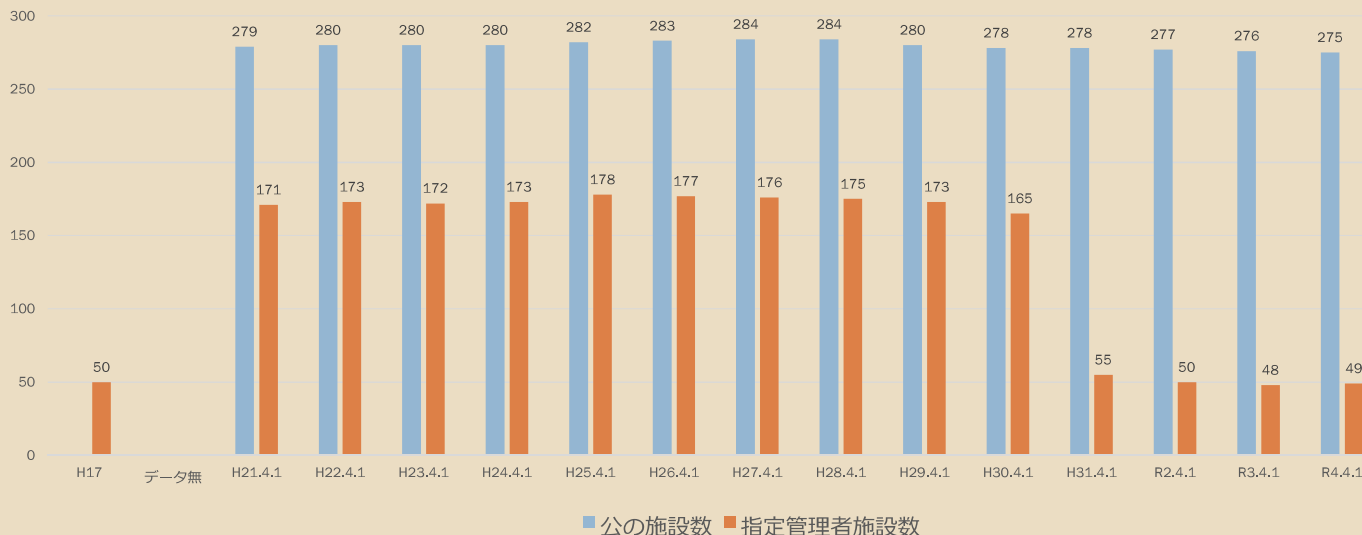
- ・ 指定管理制度は、国の官から民への行革の下、平成 1 5 年 9 月に創設。
- ・ 本市では、経済効果と民間活力導入を謳い文句に、積極的な制度活用を進め、ピーク時は約 1 7 0 施設を指定管理として民間等に委託。
- ・ 平成 2 2 年 総務省 制度運用は地方公共団体の自主性に委ねる 通知有。
- ・ 包括管理や直接管理や業務委託などへ切替え、現在は 4 9 施設で活用。
- ・ 制度創設から約 2 0 年が経過し、経済性重視の視点や施設の利用状況も変化し、指定管理制度の導入メリットが不明確になってきている。
- ・ より良い制度としていくため、手続き等の見直しが必要。

2

## ● 指定管理施設の減少理由

- ・ 包括業務委託 霊園、斎場、街区公園 76カ所、街区公園以外の都市公園約 20カ所、ほか
- ・ 業務委託 みどりと自然の村、国高労働福祉センター、もやいの郷、自転車置場（武生駅等）ほか
- ・ 民間譲渡 福祉工場、福祉ホーム、進修学園、今寿苑ほか

指定管理 施設数の推移



## 課題 1：提案額等

### ○提案額の評価

現在、提案額の評価点数は100点中10点として例示。

- 実質的に、提案内容を重視した評価配分となっている。
- 適切な提案額の評価割合を再考。

### ○基準管理費用（指定管理委託料）と債務負担行為

現在、基準額の事前公表も債務負担行為の設定もしていない。

- 基準額を超過する提案が選定される事例が見られ、業者決定後に、別途、細目協定で協議するという状況。

## 課題 2 : 選定委員

○外部委員：4名以上（大学教授、団体役員、会社役員、自治連合会代表、税理士等）

委員の専門性：制度や施設に対する熟知度

運営評価は、別組織の評価委員会が実施。

市議会意見：市民公募を検討しては？

→but専門性の点で疑問

○内部委員：2名（所管部局長、財産管理課長）

市議会意見：内部委員の必要性。事務局でいいのではないか。

所管部局長が委員長をする必要性。